

平成28年度榛東村決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

財政健全化に関する審査

平成29年9月1日

榛東村監査委員

目 次

第1章 一般会計・特別会計決算審査

第1節	審査の対象	3
第2節	審査の期間	3
第3節	審査の方法	3
第4節	審査の結果	3
第5節	審査の概要	
1	一般会計	
(1)	決算収支	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	10
2	特別会計	
(1)	決算収支	24
(2)	国民健康保険特別会計	25
(3)	後期高齢者医療特別会計	30
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	住宅新築資金等貸付特別会計	38
(6)	公共下水道事業特別会計	41
(7)	農業集落排水事業特別会計	45
(8)	学校給食事業特別会計	49
(9)	太陽光発電事業特別会計	52

3	公有財産の状況	
(1)	土地及び建物	54
(2)	有価証券	54
(3)	出資による権利	54
(4)	物品等	55
(5)	物権	55
4	基金の状況	56
5	村債の状況	57
6	財政分析（普通会計決算）	
(1)	普通会計	58
(2)	決算規模及び決算収支	58
(3)	歳入の構成	59
(4)	歳出の構成	60
(5)	主要財政指標	61
第6節	審査意見	62
第2章	基金運用状況に関する審査	67
第3章	水道事業会計決算審査	
第1節	審査の対象	71
第2節	審査の期間	71
第3節	審査の方法	71
第4節	審査の結果	71

第5節	審査の概要	
1	業務概要	
(1)	業務実績	71
(2)	施設整備状況	72
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	73
(2)	資本的収入及び支出	74
3	経営成績	
(1)	概要	76
(2)	営業収益及び営業費用	78
(3)	営業外収益及び営業外費用	79
(4)	特別収益及び特別損失	79
(5)	剰余金計算	79
4	財政状態	
(1)	資産、負債及び資本	80
(2)	財務比率	83
(3)	企業債の状況	84
(4)	水道料金に係る未収金等の状況	84
第6節	審査意見	85

第4章 財政の健全化等に関する審査

第1節	財政の健全化に関する審査	89
第2節	経営の健全化に関する審査	90

意見書の記述にあたって

1 金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については、四捨五入した。構成比、増減率のパーセント表示については、小数点以下3位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計等について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。

3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「－」…………… 該当する数値のない場合

(3) 「0.0」…………… 該当する数値はあるが、単位未満の場合

(4) 「▲」…………… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

(5) 「皆増」…………… 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

(6) 「皆減」…………… 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

第 1 章 一般会計・特別会計決算審査

第1節 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された次の会計に係る平成28年度歳入歳出決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

- 「平成28年度榛東村一般会計」
- 「平成28年度榛東村国民健康保険特別会計」
- 「平成28年度榛東村後期高齢者医療特別会計」
- 「平成28年度榛東村介護保険特別会計」
- 「平成28年度榛東村住宅新築資金等貸付特別会計」
- 「平成28年度榛東村公共下水道事業特別会計」
- 「平成28年度榛東村農業集落排水事業特別会計」
- 「平成28年度榛東村学校給食事業特別会計」
- 「平成28年度榛東村太陽光発電事業特別会計」

第2節 審査の期間

平成29年7月18日から8月4日まで（実8日間）

第3節 審査の方法

村長から審査に付された各会計に係る歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数の誤りがないか、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。また、例月現金出納検査結果及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査において、確認を行ったため、本審査においては一部を除き確認を省略した。

第4節 審査の結果

村長から審査に付された各会計に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類を照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務は、適正に行われているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入6,381,680千円、歳出6,175,136千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）は206,544千円で、形式収支から翌年度繰越財源11,645千円を差引いた額（実質収支）は194,899千円で、これから前年度実質収支額192,737千円を控除した額（単年度収支）は、2,162千円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円・％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
28年度	6,381,680	6,175,136	206,544	11,645	194,899	2,162
27年度	6,133,988	5,864,953	269,035	76,298	192,737	23,477
比較	額	310,183	▲62,491	▲64,653	2,162	▲21,315
増減	率	4.04	▲23.23	▲84.74	1.12	▲90.79

(2) 歳入

① 決算概要

収入済額は、6,381,680千円で最終予算額6,535,863千円に対する収入率は97.64％（前年度97.02％）、調定額6,551,031千円に対する収入率は97.41％（前年度97.06％）となっている。不納欠損額は13,734千円、収入未済額は155,617千円となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は247,692千円の増加、不納欠損額は1,572千円の増加、収入未済額は18,046千円の減少となっている。

歳入決算概要

（単位：千円・％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	6,535,863	6,551,031	6,381,680	13,734	155,617	97.64	97.41
27年度	6,322,073	6,319,813	6,133,988	12,162	173,663	97.02	97.06
比較	額	231,218	247,692	1,572	▲18,046		
増減	率	3.66	4.04	12.93	▲10.39		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
村税	1,492,464	23.39	1,447,146	23.59	45,318	3.13
地方譲与税	78,870	1.24	79,457	1.30	▲587	▲0.74
利子割交付金	1,597	0.03	2,640	0.04	▲1,043	▲39.51
配当割交付金	5,112	0.08	8,310	0.14	▲3,198	▲38.48
株式等譲渡所得割交付金	2,974	0.05	8,399	0.14	▲5,425	▲64.59
地方消費税交付金	228,025	3.57	252,930	4.12	▲24,905	▲9.85
ゴルフ場利用税交付金	11,467	0.18	12,823	0.21	▲1,356	▲10.57
自動車取得税交付金	18,023	0.28	16,965	0.28	1,058	6.24
国有提供施設等所在市町村助成交付金	74,039	1.16	68,491	1.12	5,548	8.10
地方特例交付金	10,150	0.16	8,395	0.14	1,755	20.91
地方交付税	1,373,215	21.52	1,456,236	23.74	▲83,021	▲5.70
交通安全対策特別交付金	2,051	0.03	2,215	0.04	▲164	▲7.40
分担金及び負担金	60,833	0.95	60,720	0.99	113	0.19
使用料及び手数料	36,070	0.57	33,501	0.55	2,569	7.67
国庫支出金	707,922	11.09	736,086	12.00	▲28,164	▲3.83
県支出金	474,695	7.44	661,323	10.78	▲186,628	▲28.22
財産収入	46,502	0.73	47,498	0.77	▲996	▲2.10
寄附金	532,668	8.35	331,261	5.40	201,407	60.80
繰入金	684,141	10.72	336,430	5.48	347,711	103.35
繰越金	269,035	4.22	268,298	4.37	737	0.27
諸収入	93,827	1.47	66,360	1.08	27,467	41.39
村債	178,000	2.79	228,504	3.73	▲50,504	▲22.10
計	6,381,680	100.00	6,133,988	100.00	247,692	4.04

ア 村税

収入済額は、1,492,464千円で最終予算額の1,460,725千円に対する収入率は102.17%（前年度103.93%）、調定額の1,621,526千円に対する収入率は92.04%（前年度90.82%）となっている。収入済額の内訳は、村民税が718,591千円（構成比48.15%）、固定資産税が649,385千円（構成比43.51%）、軽自動車税が46,429千円（構成比3.11%）、村たばこ税が78,059千円（構成比5.23%）となっている。前年度の収入済額と比較すると45,318千円の増加となっている。税目別にみると、村民税が19,044千円、固定資産税が16,975千円、軽自動車税が8,303千円、村たばこ税が996千円それぞれ増加している。

調定に対する収入率は、前年度に比べ1.22ポイント向上している。

税目別にみると、前年度に比べ村民税は93.87%で1.14ポイント、固定資産税は89.16%で1.44ポイント、軽自動車税は93.47%で0.48ポイントそれぞれ向上している。また、村たばこ税は前年度と同様の100%である。

収入未済額は、115,328千円で前年度に比べ18,770千円の減少となっている。税目別にみると、前年度に比べ村民税は43,630千円で7,235千円、固定資産税は68,739千円で11,799千円それぞれ減少している。また、前年度に比べ軽自動車税は2,959千円で264千円の増加となっている。

不納欠損額は、13,734千円で、前年度に比べ1,572千円の増加となっている。税目別にみると、前年度に比べ村民税は3,265千円で734千円の減少となっている。また、前年度に比べ固定資産税は10,187千円で2,202千円、軽自動車税は282千円で104千円それぞれ増加している。

税目別決算状況

(単位：千円・%)

年度	税目	最終予算額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				金額	構成比			対予算	対調定
28年度	村民税	692,953	765,486	718,591	48.15	3,265	43,630	103.70	93.87
	固定資産税	646,112	728,311	649,385	43.51	10,187	68,739	100.51	89.16
	軽自動車税	45,798	49,670	46,429	3.11	282	2,959	101.38	93.47
	村たばこ税	75,862	78,059	78,059	5.23	—	—	102.90	100.00
	計	1,460,725	1,621,526	1,492,464	100.00	13,734	115,328	102.17	92.04
27年度	村民税	648,272	754,410	699,547	48.34	3,999	50,865	107.91	92.73
	固定資産税	628,693	720,934	632,410	43.70	7,985	80,538	100.59	87.72
	軽自動車税	38,116	41,000	38,126	2.63	178	2,695	100.03	92.99
	村たばこ税	77,373	77,063	77,063	5.33	—	—	99.60	100.00
	計	1,392,454	1,593,407	1,447,146	100.00	12,162	134,098	103.93	90.82
比較増減	村民税	44,681	11,076	19,044	▲0.19	▲734	▲7,235	▲4.21	1.14
	固定資産税	17,419	7,377	16,975	▲0.19	2,202	▲11,799	▲0.08	1.44
	軽自動車税	7,682	8,670	8,303	0.48	104	264	1.35	0.48
	村たばこ税	▲1,511	996	996	▲0.10	—	—	3.30	0.00
	計	68,271	28,119	45,318	0.00	1,572	▲18,770	▲1.76	1.22

イ 地方交付税

収入済額は、1,373,215千円で前年度に比べ83,021千円（5.70%）の減少となっている。

ウ 分担金及び負担金

収入済額は、60,833千円で前年度に比べ113千円（0.19%）の増加となっている。

収入未済額は、10,253千円で前年度に比べ785千円の減少となっている。その内訳は、全額が児童保育費負担金である。

エ 使用料及び手数料

収入済額は、36,070千円で前年度に比べ2,569千円（7.67%）の増加となっている。

収入未済額は、17,856千円で前年度に比べ2,443千円の増加となっている。大きな要因は、住宅使用料が16,889千円で前年度に比べ1,660千円の増加となっている。

オ 国庫支出金

収入済額は、707,922千円で前年度に比べ28,164千円（3.83%）の減少となっている。その内訳は、国庫負担金が408,420千円で前年度に比べ19,565千円の増加、国庫補助金が295,729千円で前年度に比べ47,154千円の減少、国庫委託金が3,773千円で前年度に比べ575千円の減少となっている。

カ 県支出金

収入済額は、474,695千円で前年度に比べ186,628千円（28.22%）の減少となっている。その内訳は、県負担金が233,596千円で前年度に比べ3,028千円の増加、県補助金が210,777千円で前年度に比べ186,942千円の減少、県委託金が30,321千円で前年度に比べ2,714千円の減少となっている。

キ 寄付金

収入済額は、532,668千円で前年度に比べ201,407千円（60.80%）の増加となっている。

ク 繰入金

収入済額は、684,141千円で前年度に比べ347,711千円（103.35%）の増加となっている。その内訳は、基金繰入金が661,781千円で前年度に比べ327,786千円の増加、特別会計繰入金が22,360千円で前年度に比べ19,925千円の増加となっている。

ケ 繰越金

収入済額は、269,035千円で前年度に比べ737千円（0.27%）の増加となっている。当年度収入済額のうち76,298千円は、平成27年度からの繰越事業に係る繰越金である。

コ 村債

収入済額は、178,000千円で前年度に比べ50,504千円（22.10%）の減少となっている。

村債の新規発行状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	
			額	率
臨時財政対策債	178,000	228,504	▲50,504	▲22.10
小学校債	0	0	0	-
公立学校施設災害復旧債	0	0	0	-
計	178,000	228,504	▲50,504	▲22.10

② 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額の開きが500万円以上ある科目（過大・過小）について、審査を実施した。いずれの科目も、額の確定が年度末であることから補正予算に計上することが困難な事案又は翌年度への繰越事業であり、適切な予算管理が行われているものと認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
01款	法人税割 現年課税分	▲19,209,000
04款	配当割交付金	5,377,000
11款	特別交付税	▲28,788,000
15款	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金	33,000,000
15款	社会資本整備総合交付金（道路・橋りょう）	19,063,000
18款	一般寄附金（ふるさと納税）	▲14,463,000
19款	財政調整基金繰入金	140,000,000
21款	隣接市町村事業費負担金	13,907,465

③ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について、審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が概ね適切に行われていることを確認した。

収入未収金は、前年度に比べ18,046千円の減少となっているが、毎年度増加している科目もあり、財政の健全化及び負担の公平性の観点からも、更なる徴収体制、収納対策等の強化を図り、収入未済額の解消に向けた努力を強く望むものである。

村税については、税務課徴収係において収入未済額の縮減に向けての新たな取組により、着実に結果が出てきている。しかし、村税は歳入の根幹をなすものであることを踏まえ、今後も引き続き現年課税分、滞納繰越分ともに効果的に徴収事務に取り組まれない。

また、住宅使用料については、努力は認められるところだが、収入未済額の縮減に向けた新たな取組を講じられたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	28年度	27年度	比較増減
村民税	43,629,303	50,864,595	▲7,235,292
固定資産税	68,738,597	80,538,293	▲11,799,696
軽自動車税	2,960,052	2,695,598	264,454
児童保育費	10,252,987	11,038,287	▲785,300
防災行政無線維持管理費	92,000	94,000	▲2,000
行政財産使用料（コミセン）	0	11,619	▲11,619
キャンプ場使用料	3,200	4,800	▲1,600
行政財産使用料（林務）	0	67,480	▲67,480
住宅使用料	16,888,800	15,229,200	1,659,600
行政財産使用料（中学校）	0	6,000	▲6,000
土地建物貸収入	12,179,849	12,204,821	▲24,972
農業施設貸付収入	872,288	908,288	▲36,000
計	155,617,076	173,662,981	▲18,045,905

(3) 歳出

① 決算概要

支出済額は6,175,136千円で、最終予算額6,535,863千円に対する執行率は94.48%（前年度92.77%）となっている。翌年度繰越額は84,326千円、不用額276,401千円となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は310,183千円の増加、不用額は1,196千円の減少となっている。

歳出決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	6,535,863	6,175,136	84,326	276,401	94.48
27年度	6,322,073	5,864,953	169,523	287,597	92.77
比較額	213,790	310,183	▲85,197	▲11,196	
増減率	3.38	5.29	▲50.26	▲3.89	

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
議会費	84,969	1.38	95,390	1.63	▲10,421	▲10.92
総務費	1,256,203	20.34	1,257,632	21.44	▲1,429	▲0.11
民生費	2,045,460	33.12	1,749,547	29.83	295,913	16.91
衛生費	284,606	4.61	282,052	4.81	2,554	0.91
労働費	4,850	0.08	4,547	0.08	303	6.66
農林水産業費	488,196	7.91	667,591	11.38	▲179,395	▲26.87
商工費	12,092	0.20	34,368	0.59	▲22,276	▲64.82
土木費	445,273	7.21	444,203	7.57	1,070	0.24
消防費	232,064	3.76	288,453	4.92	▲56,389	▲19.55
教育費	954,312	15.45	709,485	12.10	244,827	34.51
公債費	366,911	5.94	331,339	5.65	35,572	10.74
諸支出費	200	0.00	346	0.01	▲146	▲42.20
計	6,175,136	100.00	5,864,953	100.00	310,183	5.29

ア 議会費

支出済額は84,969千円で、前年度に比べ10,421千円（10.92%）の減少となっている。

イ 総務費

支出済額は1,256,203千円で、前年度に比べ1,429千円（0.11%）の減少となっている。

支出済額を項別にみると、前年度に比べ総務管理費が6,626千円（0.60%）、徴税費が1,984千円（2.40%）それぞれ増加している。その一方で戸籍住民基本台帳費が2,585千円（6.91%）、選挙費が4,406千円（36.17%）、統計調査費が2,995千円（17.39%）、監査委員費が53千円（10.60%）それぞれ減少している。

この中で最も支出済額が大きい総務管理費を目別でみると、一般管理費が58,668千円（22.54%）、公平委員会費が646千円（307.62%）、財政調整基金費が69,815千円（77.35%）、交通安全対策費が559千円（6.07%）、公共交通対策費が537千円（5.98%）それぞれ増加している。その一方で文書広報費が4,317千円（21.77%）、財政管理費が19,053千円（40.47%）、会計管理費が563千円（28.02%）、財産管理費が1,253千円（3.99%）、企画費が7,549千円（1.55%）、防災行政無線費が2,329千円（35.78%）、コミュニティ供用施設費が21,269千円（45.21%）、総務諸費が4,305千円（19.72%）、電算管理費が62,961千円（82.49%）それぞれ減少している。支出済額が増加している科目の要因として、一般管理費は総合行政システム費の皆増、財政調整基金費は財政調整基金積立金の増加である。支出済額が減少している科目の要因として、財政管理費は減債基金積立金の減少、コミュニティ供用施設費は太陽光発電システム設置工事の皆減、電算管理費は車総合行政ネットワーク費の皆減である。

また、総務費は翌年度へ6,512千円繰越を行っている。

総務費項別決算状況

(単位：千円・%)

項	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
総務管理費	1,114,456	88.72	1,107,830	88.09	6,626	0.60
徴税費	84,481	6.73	82,497	6.56	1,984	2.40
戸籍住民基本台帳費	34,811	2.77	37,396	2.97	▲2,585	▲6.91
選挙費	7,776	0.62	12,182	0.97	▲4,406	▲36.17
統計調査費	14,232	1.13	17,227	1.37	▲2,995	▲17.39
監査委員費	447	0.04	500	0.04	▲53	▲10.60
計	1,256,203	100.00	1,257,632	100.00	▲1,429	▲0.11

総務管理費目別決算状況

(単位：千円・%)

目	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
一般管理費	318,910	28.62	260,242	23.49	58,668	22.54
文書広報費	15,509	1.39	19,826	1.79	▲4,317	▲21.77
財政管理費	28,032	2.52	47,085	4.25	▲19,053	▲40.47
会計管理費	1,446	0.13	2,009	0.18	▲563	▲28.02
財産管理費	30,189	2.71	31,442	2.84	▲1,253	▲3.99
企画費	479,314	43.01	486,863	43.95	▲7,549	▲1.55
公平委員会費	856	0.08	210	0.02	646	307.62
財政調整基金費	160,079	14.36	90,264	8.15	69,815	77.35
交通安全対策費	9,768	0.88	9,209	0.83	559	6.07
防災行政無線費	4,181	0.38	6,510	0.59	▲2,329	▲35.78
コミュニティ供用施設費	25,774	2.31	47,043	4.25	▲21,269	▲45.21
公共交通対策費	9,511	0.85	8,974	0.81	537	5.98
総務諸費	17,527	1.57	21,832	1.97	▲4,305	▲19.72
電算管理費	13,360	1.20	76,321	6.89	▲62,961	▲82.49
計	1,114,456	100.00	1,107,830	100.00	6,626	0.60

ウ 民生費

支出済額は2,045,460千円で、前年度に比べ295,913千円（16.91%）の増加となっている。

支出済額を項別にみると、前年度に比べ社会福祉費が259,232千円（23.11%）の増加、児童福祉費が41,441千円（6.66%）の増加、災害救助費が4,760千円（89.64%）の減少となっている。

この中で支出済額が大きい社会福祉費及び児童福祉費を目別にみると、社会福祉費は、社会福祉総務費が243,675千円（54.94%）、老人福祉費が282千円（0.98%）、障害者福祉費が14,357千円（5.27%）、福祉医療費が9,919千円（7.17%）、ふれあい館費が602千円（1.90%）それぞれ増加している。その一方で国民年金費が374千円（72.90%）、地方改善対策費が2,980千円（11.72%）、福祉センター費が1,547千円（5.00%）、後期高齢者医療費が4,702千円（3.13%）それぞれ減少している。支出済額が増加している科目の要因として、社会福祉総務費は年金生活者等支援臨時福祉給付金、介護基盤等整備事業費補助金の皆増、障害者福祉費は障害者総合支援費負担金の増加である。支出済額が減少している科目の要因として、福祉センター費は指定管理料、後期高齢者医療費は療養給付費負担金の減少である。

また、児童福祉費は、児童措置費が42,761千円（12.59%）、学童保育費1,127千円（4.15%）それぞれ増加している。その一方で児童福祉総務費が2,028千円（0.81%）、児童館費が419千円（10.98%）それぞれ減少している。支出済額が増加している科目の要因として、児童措置費は児童保育費負担金の増加である。支出済額が減少している科目の要因として、児童福祉総務費は子育て世帯臨時特例給付金の皆減である。

また、社会福祉費は翌年度へ37,697千円繰越を行っている。

民生費項別決算状況

（単位：千円・%）

項	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
社会福祉費	1,381,182	67.52	1,121,950	64.13	259,232	23.11
児童福祉費	663,728	32.45	622,287	35.57	41,441	6.66
災害救助費	550	0.03	5,310	0.30	▲4,760	▲89.64
計	2,045,460	100.00	1,749,547	100.00	295,913	16.91

社会福祉費目別決算状況

(単位：千円・%)

目	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
社会福祉総務費	687,233	49.76	443,558	39.53	243,675	54.94
老人福祉費	29,171	2.11	28,889	2.57	282	0.98
障害者福祉費	286,597	20.75	272,240	24.26	14,357	5.27
福祉医療費	148,223	10.73	138,304	12.33	9,919	7.17
国民年金費	139	0.01	513	0.05	▲374	▲72.90
地方改善対策費	22,440	1.62	25,420	2.27	▲2,980	▲11.72
ふれあい館費	32,357	2.34	31,755	2.83	602	1.90
福祉センター費	29,390	2.13	30,937	2.76	▲1,547	▲5.00
後期高齢者医療費	145,632	10.54	150,334	13.40	▲4,702	▲3.13
計	1,381,182	100.00	1,121,950	100.00	259,232	23.11

児童福祉費目別決算状況

(単位：千円・%)

目	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
児童福祉総務費	249,667	37.62	251,695	40.45	▲2,028	▲0.81
児童措置費	382,407	57.62	339,646	54.58	42,761	12.59
児童館費	3,397	0.51	3,816	0.61	▲419	▲10.98
学童保育費	28,257	4.26	27,130	4.36	1,127	4.15
計	663,728	100.00	622,287	100.00	41,441	6.66

エ 衛生費

支出済額は284,606千円で、前年度に比べ支出済額は2,554千円（0.91%）の増加となっている。

支出済額を項別にみると、前年度に比べ保健衛生費が9,064千円（5.28%）の減少、清掃費が11,618千円（10.52%）の増加となっている。支出済額が増加している要因として、清掃費は渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金（ごみ処理施設）の増加である。支出済額が減少している要因として、保健衛生費は職員給与費の減少、子育て支援モバイルサービス導入費の皆減である。

衛生費項別決算状況

（単位：千円・%）

項	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
保健衛生費	162,522	57.10	171,586	60.83	▲9,064	▲5.28
清掃費	122,084	42.90	110,466	39.17	11,618	10.52
計	284,606	100.00	282,052	100.00	2,554	0.91

オ 労働費

支出済額は4,850千円で、前年度に比べ303千円（6.66%）の増加となっている。

カ 農林水産業費

支出済額は488,196千円で、前年度に比べ179,395千円（26.87%）の減少となっている。

支出済額を項別にみると、前年度に比べ農業費が174,989千円（27.41%）、林業費が4,406千円（15.04%）それぞれ減少している。

支出済額の大きい農業費を目別にみると、農業総務費が9,683千円（21.50%）、農業用水管理費が23,811千円（22.61%）、農業集落排水事業費が112,805千円（97.49%）それぞれ増加している。その一方で農業委員会費が314千円（2.71%）、農業振興費が306,678千円（95.52%）、畜産業費が89千円（30.38%）、農地費が13,147千円（36.93%）、ほ場整備費が972千円（100%）、むらづくり費が88千円（3.18%）それぞれ減少している。支出済額が増加している科目の要因として、農業総務費は職員給与費の増加、農業用水管理費は農業用水施設改修工事の増加及び予算科目の変更、農業集落排水事業費は農業集落排水事業特別会計繰出金の増加である。支出済額が減少している要因として、農業振興費

は被災者向け経営体育成支援事業補助金の皆減、農地費は予算科目の変更である。

なお、林業費の支出済額が減少している要因は、創造の森給水施設改修工事の減少である。

農林水産業費項別決算状況

(単位：千円・%)

項	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
農業費	463,316	94.90	638,305	95.61	▲174,989	▲27.41
林業費	24,880	5.10	29,286	4.39	▲4,406	▲15.04
計	488,196	100.00	667,591	100.00	▲179,395	▲26.87

農業費目別決算状況

(単位：千円・%)

目	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
農業委員会費	11,259	2.43	11,573	1.81	▲314	▲2.71
農業総務費	54,713	11.81	45,030	7.05	9,683	21.50
農業振興費	14,376	3.10	321,054	50.30	▲306,678	▲95.52
畜産業費	204	0.04	293	0.05	▲89	▲30.38
農地費	22,450	4.85	35,597	5.58	▲13,147	▲36.93
ほ場整備費	0	0.00	972	0.15	▲972	▲100.00
むらづくり費	2,680	0.58	2,768	0.43	▲88	▲3.18
農業用水管理費	129,116	27.87	105,305	16.50	23,811	22.61
農業集落排水事業費	228,518	49.32	115,713	18.13	112,805	97.49
計	463,316	100.00	638,305	100.00	▲174,989	▲27.41

キ 商工費

支出済額は12,092千円で、前年度に比べ22,276千円（64.82%）の減少となっている。

支出済額が減少している要因は、第2弾プレミアム付き商品券発行事業の皆減である。

ク 土木費

支出済額は445,273千円で、前年度に比べ1,070千円（0.24%）の増加となっている。

支出済額を項別にみると、土木管理費が1,807千円（9.69%）、河川費が9,137千円（496.85%）、住宅費が423千円（18.49%）、都市計画費が

5,331千円（3.71%）それぞれ増加している。その一方で道路橋りょう費が15,628千円（5.62%）の減少となっている。

支出済額の大きい道路橋りょう費を目別にみると、道路維持費が2,546千円（6.42%）、橋りょう維持費が6,166千円（78.74%）それぞれ増加している。その一方で道路橋りょう総務費が315千円（1.25%）、道路新設改良費が24,025千円（11.71%）それぞれ減少している。支出済額が増加している科目の要因として、橋りょう維持費は橋りょう調査設計業務委託料の増加である。支出済額が減少している科目の要因として、道路新設改良費は特定防衛施設周辺整備調整交付金事業改良舗装工事の減少である。

また、道路新設改良費は翌年度へ40,117千円繰越を行っている。

土木費項別決算状況

（単位：千円・%）

項	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
土木管理費	20,456	4.59	18,649	4.20	1,807	9.69
道路橋りょう費	262,204	58.89	277,832	62.55	▲15,628	▲5.62
河川費	10,976	2.47	1,839	0.41	9,137	496.85
住宅費	2,711	0.61	2,288	0.52	423	18.49
都市計画費	148,926	33.45	143,595	32.33	5,331	3.71
計	445,273	100.00	444,203	100.00	1,070	0.24

道路橋りょう費目別決算状況

（単位：千円・%）

目	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
道路橋りょう総務費	24,921	9.50	25,236	9.08	▲315	▲1.25
道路維持費	42,209	16.10	39,663	14.28	2,546	6.42
道路新設改良費	181,077	69.06	205,102	73.82	▲24,025	▲11.71
橋りょう維持費	13,997	5.34	7,831	2.82	6,166	78.74
計	262,204	100.00	277,832	100.00	▲15,628	▲5.62

ケ 消防費

支出済額は232,064千円で、前年度に比べ56,389千円（19.55%）の減少となっている。

支出済額が減少している要因は、防火水槽設置工事の皆減である。

コ 教育費

支出済額は954,312千円で、前年度に比べ244,827千円（34.51%）の増加となっている。

支出済額を項別にみると、前年度に比べ教育総務費が33,774千円（56.02%）、小学校費が1,280千円（0.71%）、中学校費が15,926千円（25.27%）、社会教育費が120,573千円（67.48%）、保健体育費が73,816千円（58.18%）それぞれ増加している。その一方で幼稚園費が542千円（0.54%）の減少となっている。

支出済額が増加している要因として、教育総務費は義務教育施設整備基金積立金、教育施設防犯カメラ設置工事のそれぞれ皆増、中学校費は特別教室棟屋根等改修工事の皆増、社会教育費は社会教育施設整備基金積立金の皆増、保健体育費は屋外運動場改修工事の皆増である。

教育費項別決算状況

（単位：千円・%）

項	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
教育総務費	94,065	9.86	60,291	8.50	33,774	56.02
小学校費	181,071	18.97	179,791	25.34	1,280	0.71
中学校費	78,944	8.27	63,018	8.88	15,926	25.27
幼稚園費	100,291	10.51	100,833	14.21	▲542	▲0.54
社会教育費	299,258	31.36	178,685	25.19	120,573	67.48
保健体育費	200,683	21.03	126,867	17.88	73,816	58.18
計	954,312	100.00	709,485	100.00	244,827	34.51

② 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて、特別会計繰出金及び職員給与費を除き、審査を実施した。

7事案において、250万円以上の不用額が生じている。不用額が生じた理由は、年度末の支出額が未確定であることから安全値を考慮したことにより不用額が生じてしまったことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

所属名	款	事務事業名	節	不用額
産業振興課	02款	ふるさと納税促進事業	委託料	42,088,777
住民生活課	03款	ふれあい館管理運営費	委託料	4,982,651
健康保険課	03款	障害者総合支援費	負担金、補助及び交付金	13,204,153
	03款	福祉医療費	扶助費	5,635,823
	03款	福祉センター管理運営費	委託料	2,944,127
建設課	08款	道路維持一般経費	委託料	2,688,414
	08款	道路維持一般経費	使用料及び賃借料	8,612,152

③ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により次の消費的事業について、審査を実施した。いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

【議会事務局】

- ・議会一般経費
- ・公平委員会費

【総務課】

- ・交通安全対策費
- ・防犯費
- ・防災事業

【企画財政課】

- ・総合行政システム費
- ・公用車管理費

【税務課】

- ・税務総務一般経費
- ・固定資産評価替費

【住民生活課】

- ・ 戸籍住民基本台帳一般経費
- ・ 臨時福祉給付金給付事業
- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業
- ・ 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業

【健康保険課】

- ・ 元気高齢者支援事業
- ・ 地域生活支援事業

【産業振興課】

- ・ ふるさと納税促進事業
- ・ ふるさと加工施設等管理費

【建設課】

- ・ 地籍調査一般経費
- ・ 村営住宅管理費

【上下水道課】

- ・ 農業用水維持管理費

【会計課】

- ・ 会計管理費

【教育委員会事務局】

- ・ 学校教育総務費
- ・ 社会体育施設管理費
- ・ 北小学校維持管理費
- ・ 耳飾り館運営費

◎投資的事業

抽出により次の投資的事業について、書面審査を実施した。いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

【総務課】

- コミュニティ供用施設費
 - ・第21区コミュニティ供用施設改修工事
- 防犯カメラ設置事業
 - ・防犯カメラ新設工事

【住民生活課】

- ふれあい館管理運営費
 - ・バコティンヒーター交換等機械設備工事

【健康保険課】

- 福祉センター管理運営費
 - ・福祉センター温室等補修工事

【産業振興課】

- 創造の森整備事業
 - ・創造の森給水施設改修工事

【建設課】

- 防衛施設周辺民生安定施設整備事業
 - ・第5号計画道路改良舗装工事
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
 - ・第2号計画道路改良舗装工事
- 小規模農村整備事業（農作業道）
 - ・富沢地区農道整備工事

【上下水道課】

- 農業用水維持管理費
 - ・下新井揚水機場2号送水ポンプ更新工事

【教育委員会事務局】

- 北小学校整備事業
 - ・校舎照明改修工事
- 中学校整備事業
 - ・特別教室棟屋根等改修工事
- 屋外運動場改修事業
 - ・屋外運動場改修工事
- 耳飾り館維持管理費
 - ・ベビーシート等設置工事

◎現地踏査・物品審査

抽出により次の工事（物品）について、現地踏査（物品審査）を実施した。いずれの事業も契約事項が適切に履行されていることを確認した。

【総務課】

- コミュニティ供用施設費
 - ・第21区コミュニティ供用施設改修工事
- 防犯カメラ設置事業
 - ・防犯カメラ新設工事
- 備蓄事業
 - ・備蓄品購入（車椅子対応型仮設トイレ）

【健康保険課】

- 福祉センター管理運営費
 - ・福祉センター温室等補修工事

【産業振興課】

- 創造の森整備事業
 - ・創造の森給水施設改修工事
- 農地有効利用促進事業
 - ・機械化組合貸与品購入（畦塗り機）

【建設課】

- 防衛施設周辺民生安定施設整備事業
 - ・第5号計画道路改良舗装工事
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
 - ・第2号計画道路改良舗装工事
- 小規模農村整備事業（農作業道）
 - ・富沢地区農道整備工事

【上下水道課】

- 農業用水維持管理費
 - ・下新井揚水機場2号送水ポンプ更新工事

【教育委員会事務局】

- 屋外運動場改修事業
 - ・屋外運動場改修工事
- 耳飾り館維持管理費
 - ・ベビーシート等設置工事

④ 交際費

村長、議長、教育長及び農業委員会長交際費の管理執行状況について、審査を実施した。いずれの交際費も適切に管理執行されていると認められた。

交際費の執行状況

(単位：円・%)

区分	当初予算額	最終予算額	執行済額	不用額	執行率
村長交際費	900,000	900,000	829,990	70,010	92.22
議長交際費	460,000	460,000	215,740	244,260	46.90
教育長交際費	100,000	100,000	61,332	38,668	61.33
農業委員会長交際費	160,000	160,000	77,747	82,253	48.59

2 特別会計

(1) 決算収支

特別会計の決算額は、歳入3,940,918千円、歳出3,747,799千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）ともに193,119千円で、これから前年度実質収支160,921千円を控除した額（単年度収支）は、32,198千円の黒字となっている。

前年度と比べると、歳入決算額は123,242千円（3.03%）の減少、歳出決算額は155,440千円（3.98%）の減少となっている。また、一般会計からの繰入金は726,412千円となっており、前年度に比べ48,081千円（6.21%）の減少となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
国民健康保険特別会計	1,855,207	1,896,761	1,734,980	161,781	0	161,781	48,106	
後期高齢者医療特別会計	107,922	105,884	105,884	0	0	0	0	
介護保険特別会計	1,180,251	1,091,394	1,061,653	29,741	0	29,741	▲16,037	
住宅新築資金等貸付特別会計	15,471	15,466	15,466	0	0	0	0	
公共下水道事業特別会計	398,213	393,631	393,631	0	0	0	0	
農業集落排水事業特別会計	276,453	270,127	270,127	0	0	0	0	
学校給食事業特別会計	136,426	134,819	134,758	61	0	61	▲19	
太陽光発電事業特別会計	31,749	32,836	31,300	1,536	0	1,536	1,388	
計	4,001,692	3,940,918	3,747,799	193,119	0	193,119	32,198	
前年度計	4,093,619	4,064,160	3,903,239	160,921	0	160,921	▲31,550	
比較増減	額	▲91,927	▲123,242	▲155,440	32,198	0	32,198	63,748
	率	▲2.25	▲3.03	▲3.98	20.01	—	20.01	▲202.05

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
国民健康保険特別会計	105,311	14.50	134,392	17.35	▲29,081	▲21.64
後期高齢者医療特別会計	34,415	4.74	33,350	4.31	1,065	3.19
介護保険特別会計	144,313	19.87	145,209	18.75	▲896	▲0.62
住宅新築資金等貸付特別会計	3,577	0.49	3,562	0.46	15	0.42
公共下水道事業特別会計	140,317	19.32	132,664	17.13	7,653	5.77
農業集落排水事業特別会計	228,518	31.46	115,713	14.94	112,805	97.49
学校給食事業特別会計	69,961	9.63	69,603	8.99	358	0.51
太陽光発電事業特別会計	0	0.00	140,000	18.08	▲140,000	▲100.00
計	726,412	100.00	774,493	100.00	▲48,081	▲6.21

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,896,761千円、歳出1,734,980千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）ともに161,781千円で、これから前年度実質収支額113,675千円を控除した額（単年度収支）は、48,106千円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
28年度	1,896,761	1,734,980	161,781	0	161,781	48,106	
27年度	1,980,867	1,867,192	113,675	0	113,675	▲70,006	
比較	額	▲84,106	▲132,212	48,106	0	48,106	118,112
増減	率	▲4.25	▲7.08	42.32	-	42.32	▲168.72

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,896,761千円で、最終予算額1,855,207千円に対する収入率は102.24%（前年度101.58%）、調定額2,092,509千円に対する収入率は90.65%（前年度89.85%）となっている。不納欠損額は13,353千円、収入未済額は182,395千円となっている。前年度に比べ収入済額は84,106千円、不納欠損額は2,560千円、収入未済額は25,428千円それぞれ減少している。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	1,855,207	2,092,509	1,896,761	13,353	182,395	102.24	90.65	
27年度	1,950,092	2,204,603	1,980,867	15,913	207,823	101.58	89.85	
比較	額	▲94,885	▲112,094	▲84,106	▲2,560	▲25,428		
増減	率	▲4.87	▲5.08	▲4.25	▲16.09	▲12.24		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
国民健康保険税	412,571	21.75	436,272	22.02	▲23,701	▲5.43
一部負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
使用料及び手数料	31	0.00	13	0.00	18	138.46
国庫支出金	395,162	20.83	405,130	20.45	▲9,968	▲2.46
療養給付費交付金	13,257	0.70	44,790	2.26	▲31,533	▲70.40
前期高齢者交付金	324,366	17.10	264,379	13.35	59,987	22.69
県支出金	95,732	5.05	103,452	5.22	▲7,720	▲7.46
共同事業交付金	428,659	22.60	404,791	20.44	23,868	5.90
財産収入	334	0.02	332	0.02	2	0.60
繰入金	105,311	5.55	134,392	6.78	▲29,081	▲21.64
繰越金	113,675	5.99	183,681	9.27	▲70,006	▲38.11
諸収入	7,663	0.40	3,635	0.18	4,028	110.81
計	1,896,761	100.00	1,980,867	100.00	▲84,106	▲4.25

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額の開きが500万円以上ある科目（過大・過小）について、審査を実施した。いずれの科目も、額の確定が年度末であることから、補正予算に計上することが困難な事案であり、適切な予算管理が行われているものと認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
04款	特別調整交付金	▲13,584,000
07款	支援交付金	▲8,424,000

ウ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について、審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度に比べ収入未済額は25,428千円の減少となっている。しかしながら、財政の健全化及び税負担の公平性の観点からも、更なる徴収体制、収納対策等の強化により、収入未済額の解消を強く望む。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	28年度	27年度	比較増減
一般被保険者 医療給付費分(現年度分)	23,411,027	33,393,447	▲9,982,420
一般被保険者 医療給付費分(滞納繰越分)	100,892,647	109,891,129	▲8,998,482
一般被保険者 後期高齢者支援金分(現年度分)	7,767,423	10,706,999	▲2,939,576
一般被保険者 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	29,224,492	29,794,745	▲570,253
一般被保険者 介護納付金分(現年度分)	3,661,096	5,320,522	▲1,659,426
一般被保険者 介護納付金分(滞納繰越分)	14,868,394	15,473,661	▲605,267
退職被保険者等 医療給付費分(現年度分)	109,918	230,664	▲120,746
退職被保険者等 医療給付費分(滞納繰越分)	1,494,449	1,807,088	▲312,639
退職被保険者等 後期高齢者支援金分(現年度分)	33,641	72,644	▲39,003
退職被保険者等 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	471,798	554,689	▲82,891
退職被保険者等 介護納付金分(現年度分)	31,681	69,661	▲37,980
退職被保険者等 介護納付金分(滞納繰越分)	428,240	495,861	▲67,621
一般被保険者等不当利得返納金分	0	11,760	▲11,760
計	182,394,806	207,822,870	▲25,428,064

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,734,980千円で、最終予算額1,855,207千円に対する執行率は93.52%（前年度95.75%）となっている。不用額は120,227千円となっている。前年度に比べ支出済額は132,212千円（7.08%）の減少、不用額は37,327千円（45.03%）の増加となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,855,207	1,734,980	0	120,227	93.52
27年度	1,950,092	1,867,192	0	82,900	95.75
比較額	▲94,885	▲132,212	0	37,327	
増減率	▲4.87	▲7.08	-	45.03	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
総務費	7,887	0.45	6,777	0.36	1,110	16.38
保険給付費	1,019,524	58.76	1,079,104	57.79	▲59,580	▲5.52
後期高齢支援金等	196,126	11.30	203,759	10.91	▲7,633	▲3.75
前期高齢者納付金等	140	0.01	134	0.01	6	4.48
老人保健拠出金	6	0.00	8	0.00	▲2	▲25.00
介護納付金	78,475	4.52	83,303	4.46	▲4,828	▲5.80
共同事業拠出金	401,588	23.15	419,976	22.49	▲18,388	▲4.38
保健事業費	14,460	0.83	14,441	0.77	19	0.13
基金積立金	334	0.02	33,900	1.82	▲33,566	▲99.01
公債費	0	0.00	0	0.00	0	-
諸支出費	16,440	0.95	25,790	1.38	▲9,350	▲36.25
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	1,734,980	100.00	1,867,192	100.00	▲132,212	▲7.08

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、医療費等の請求金額が翌々月にならないと判明しないため、安全値を考慮していたことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

款	事務事業名	節	不用額
02款	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金	74,131,372

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「一般管理費」について、審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに105,884千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
28年度	105,884	105,884	0	0	0	0
27年度	102,085	102,085	0	0	0	0
比較 増減	額	3,799	3,799	0	0	0
	率	3.72	3.72	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は105,884千円で、最終予算額107,922千円に対する収入率は98.11%（前年度97.03%）、調定額106,693千円に対する収入率は99.24%（前年度99.57%）となっている。不納欠損額は30千円、収入未済額は779千円となっている。前年度に比べ収入済額は3,799千円、不納欠損額は25千円、収入未済額は344千円それぞれ増加している。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	107,922	106,693	105,884	30	779	98.11	99.24	
27年度	105,210	102,525	102,085	5	435	97.03	99.57	
比較 増減	額	2,712	4,168	3,799	25	344		
	率	2.58	4.07	3.72	-	79.08		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
後期高齢者医療保険料	71,031	67.08	68,455	67.06	2,576	3.76
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	-
繰入金	34,415	32.50	33,350	32.67	1,065	3.19
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	-
諸収入	82	0.08	57	0.06	25	43.86
雑入	356	0.34	223	0.22	133	59.64
計	105,884	100.00	102,085	100.00	3,799	3.72

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について、審査を実施したところ、適切に滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度に比べ収入未済額は344千円の増加となっている。収入未済額が年々増加している現状を踏まえ、財政の健全化及び負担の公平性の観点からも、更なる徴収体制、収納対策等の強化により、収入未済額の解消に向けた努力を望む。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	28年度	27年度	比較増減
後期高齢者医療保険料	778,700	434,500	344,200

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は105,884千円で、最終予算額107,922千円に対する執行率は98.11%（前年度97.03%）となっている。不用額は2,038千円となっている。前年度に比べ支出済額は3,799千円（3.72%）の増加、不用額は1,087千円（34.78%）の減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度	107,922	105,884	0	2,038	98.11	
27年度	105,210	102,085	0	3,125	97.03	
比較	額	2,712	3,799	0	▲1,087	/
増減	率	2.58	3.72	-	▲34.78	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
総務費	1,108	1.05	1,121	1.10	▲13	▲1.16
後期高齢者医療広域連合納付金	104,699	98.88	100,920	98.86	3,779	3.74
諸支出金	77	0.07	44	0.04	33	75.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	105,884	100.00	102,085	100.00	3,799	3.72

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「一般管理費」について、審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

(4) 介護保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,091,394千円、歳出1,061,653千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）ともに29,741千円で、これから前年度実質収支額45,778千円を控除した額（単年度収支）は、16,037千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
28年度	1,091,394	1,061,653	29,741	0	29,741	▲16,037	
27年度	1,070,400	1,024,622	45,778	0	45,778	37,294	
比較	額	20,994	37,031	▲16,037	0	▲16,037	▲53,331
増減	率	1.96	3.61	▲35.03	-	▲35.03	▲143.00

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,091,394千円で、最終予算額1,180,251千円に対する収入率は92.47%（前年度96.84%）、調定額1,099,073千円に対する収入率は99.30%（前年度99.36%）となっている。不納欠損額は1,718千円、収入未済額は5,961千円となっている。前年度に比べ収入済額は20,994千円、不納欠損額は48千円、収入未済額は686千円それぞれ増加している。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	1,180,251	1,099,073	1,091,394	1,718	5,961	92.47	99.30	
27年度	1,105,378	1,077,345	1,070,400	1,670	5,275	96.84	99.36	
比較	額	74,873	21,728	20,994	48	686		
増減	率	6.77	2.02	1.96	2.87	13.00		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
保険料	256,616	23.30	246,973	23.07	9,643	3.90
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	-
国庫支出金	235,027	21.34	238,110	22.24	▲3,083	▲1.29
支払基金交付金	272,513	24.74	284,052	26.54	▲11,539	▲4.06
県支出金	146,814	13.33	147,294	13.76	▲480	▲0.33
財産収入	21	0.00	19	0.00	2	10.53
繰入金	144,313	13.10	145,209	13.57	▲896	▲0.62
繰越金	45,778	4.16	8,483	0.79	37,295	439.64
諸収入	312	0.03	260	0.02	52	20.00
計	1,101,394	100.00	1,070,400	100.00	30,994	2.90

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額の開きが500万円以上ある科目（過大・過小）について、審査を実施した。いずれの科目も、額の確定が年度末であることから、補正予算に計上することが困難な事案であり、適切な予算管理が行われているものと認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
03款	介護給付費国庫負担金	8,803,876
	介護給付費財政調整交付金	19,549,000
04款	介護給付費交付金	28,602,000
05款	介護給付費負担金	11,669,290
07款	一般会計繰入金（介護給付費）	12,101,152

ウ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について、審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年に比べ収入未済額は686千円で、普通徴収保険料の現年分及び滞納繰越分の収入未済額が年々増加している現状を踏まえ、財政の健全化及び負担の公平性の観点からも、更なる徴収体制、収納対策等の強化により、収入未済額の解消を望む。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	28年度	27年度	比較増減
特別徴収保険料（現年度分）	▲15,780	0	▲15,780
普通徴収保険料（現年度分）	3,205,615	3,349,345	▲143,730
普通徴収保険料（滞納繰越分）	2,770,787	1,925,344	845,443
計	5,960,622	5,274,689	685,933

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,061,653千円で、最終予算額1,180,251千円に対する執行率は89.95%（前年度92.69%）となっている。不用額は118,598千円となっている。前年度に比べ支出済額は37,031千円（3.61%）、不用額は37,842千円（46.86%）それぞれ増加している。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度	1,180,251	1,061,653	0	118,598	89.95	
27年度	1,105,378	1,024,622	0	80,756	92.69	
比較 増減	額	74,873	37,031	0	37,842	
	率	6.77	3.61	-	46.86	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
総務費	17,813	1.68	20,320	1.98	▲2,507	▲12.34
保険給付費	963,065	90.71	979,495	95.60	▲16,430	▲1.68
地域支援事業費	33,508	3.16	13,197	1.29	20,311	153.91
基金積立金	20,021	1.89	19	0.00	20,002	105,273.68
諸支出金	27,247	2.57	11,591	1.13	15,656	135.07
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	1,061,654	100.00	1,024,622	100.00	37,032	3.61

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、介護サービス給付費は翌々月にならないと支出額が明らかにならないため、安全値を考慮したことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

款	事務事業名	節	不用額
02款	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	34,139,587
	地域密着型介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	15,379,711
	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	20,685,457
	居宅介護サービス計画給付費	負担金、補助及び交付金	5,110,009
	介護予防サービス給付費	負担金、補助及び交付金	4,791,129
	高額介護サービス費	負担金、補助及び交付金	3,408,602
	特定入所者介護サービス費	負担金、補助及び交付金	8,901,128
04款	介護給付費準備基金積立金	積立金	12,906,000

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により次の消費的事業について、審査を実施した。いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

- ・ 一般管理費
- ・ 包括的支援事業費

(5) 住宅新築資金等貸付特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに15,466千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
28年度	15,466	15,466	0	0	0	0
27年度	18,664	18,664	0	0	0	0
比較	額	▲3,198	▲3,198	0	0	0
増減	率	▲17.13	▲17.13	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は15,466千円で、最終予算額15,471千円に対する収入率は99.97%（前年度99.88%）、調定額441,552千円に対する収入率は3.50%（前年度4.26%）となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は426,086千円となっている。前年度に比べ収入済額は3,198千円の減少、収入未済額は6,632千円の増加となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	15,471	441,552	15,466	0	426,086	99.97	3.50	
27年度	18,687	438,118	18,664	0	419,454	99.88	4.26	
比較	額	▲3,216	3,434	▲3,198	0	6,632		
増減	率	▲17.21	0.78	▲17.13	-	1.58		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
県支出金	90	0.58	1,077	5.77	▲987	▲91.64
繰入金	3,577	23.13	3,562	19.08	15	0.42
諸収入	11,799	76.29	14,025	75.14	▲2,226	▲15.87
計	15,466	100.00	18,664	100.00	▲3,198	▲17.13

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について、審査を実施した。また、滞納者への定期的な訪問の実施、訪問回数の増加など、適切に滞納整理が行われていることを確認した。しかしながら、収入未済額が年々増加している現状を踏まえ、今後も引き続き収入未済額の解消に向けた努力を強く望む。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	28年度	27年度	比較増減
貸付金元金（現年度分）	13,601,697	14,816,097	▲1,214,400
貸付金元金（滞納繰越分）	308,369,000	300,099,015	8,269,985
貸付金利子（現年度分）	1,901,620	2,389,831	▲488,211
貸付金利子（滞納繰越分）	102,213,731	102,148,968	64,763
計	426,086,048	419,453,911	6,632,137

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は15,466千円で、最終予算額15,471千円に対する執行率は99.97%（前年度99.88%）となっている。不用額は5千円となっている。前年度に比べ支出済額は3,198千円（17.13%）、不用額は18千円（78.26%）それぞれ減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度	15,471	15,466	0	5	99.97	
27年度	18,687	18,664	0	23	99.88	
比較	額	▲3,216	▲3,198	0	▲18	
増減	率	▲17.21	▲17.13	-	▲78.26	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
総務費	121	0.78	121	0.65	0	0.00
公債費	15,345	99.22	18,543	99.35	▲3,198	▲17.25
計	15,466	100.00	18,664	100.00	▲3,198	▲17.13

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「一般管理費」について、審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

(6) 公共下水道事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに393,631千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
28年度	393,631	393,631	0	0	0	0
27年度	407,065	407,065	0	0	0	0
比較 増減	額	▲13,434	▲13,434	0	0	0
	率	▲3.30	▲3.30	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は393,631千円で、最終予算額398,213千円に対する収入率は98.85%（前年度96.61%）、調定額397,812千円に対する収入率は98.95%（前年度99.04%）となっている。不納欠損額は31千円、収入未済額は4,150千円となっている。前年度に比べ収入済額は13,434千円の減少、不納欠損は9千円、収入未済額は225千円それぞれ増加している。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	398,213	397,812	393,631	31	4,150	98.85	98.95	
27年度	421,329	411,012	407,065	22	3,925	96.61	99.04	
比較 増減	額	▲23,116	▲13,200	▲13,434	9	225		
	率	▲5.49	▲3.21	▲3.30	40.91	5.73		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
分担金及び負担金	21,330	5.42	29,057	7.14	▲7,727	▲26.59
使用料及び手数料	50,631	12.86	48,867	12.00	1,764	3.61
国庫支出金	66,825	16.98	74,969	18.42	▲8,144	▲10.86
県支出金	2,700	0.69	2,900	0.71	▲200	▲6.90
繰入金	140,316	35.65	132,664	32.59	7,652	5.77
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	-
諸収入	629	0.16	7,108	1.75	▲6,479	▲91.15
村債	111,200	28.25	111,500	27.39	▲300	▲0.27
計	393,631	100.00	407,065	100.00	▲13,434	▲3.30

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について、審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度に比べ収入未済額は225千円の増加となっている。前年度は減少傾向にあった収入未済額が増加している現状を踏まえ、財政の健全化及び負担の公平性の観点からも、更なる徴収体制、収納対策等の強化により、収入未済額の解消を望む。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	28年度	27年度	比較増減
受益者負担金（現年度分）	60,000	96,000	▲36,000
受益者負担金（滞納繰越分）	2,352,000	2,400,000	▲48,000
下水道使用料（現年度分）	843,314	738,520	104,794
下水道使用料（滞納繰越分）	894,864	690,633	204,231
計	4,150,178	3,925,153	225,025

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は393,631千円で、最終予算額398,213千円に対する執行率98.85%（前年度96.61%）となっている。不用額は4,582千円となっている。前年度と比べ支出済額は13,434千円（3.30%）、不用額は9,682千円（67.88%）それぞれ減少している。

款別に決算状況をみると、前年度に比べ管理費が1,996千円（7.21%）、公債費が5,901千円（4.11%）それぞれ増加している。その一方で総務費が1,426千円（21.24%）、建設費が19,905千円（8.68%）それぞれ減少している。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度	398,213	393,631	0	4,582	98.85	
27年度	421,329	407,065	0	14,264	96.61	
比較	額	▲23,116	▲13,434	0	▲9,682	
増減	率	▲5.49	▲3.30	-	▲67.88	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
総務費	5,289	1.34	6,715	1.65	▲1,426	▲21.24
建設費	209,370	53.19	229,275	56.32	▲19,905	▲8.68
管理費	29,664	7.54	27,668	6.80	1,996	7.21
公債費	149,308	37.93	143,407	35.23	5,901	4.11
計	393,631	100.00	407,065	100.00	▲13,434	▲3.30

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、当該事業の完了が年度末であったため事業費の確定についても年度末となり、補正予算に計上することが困難であり、不用額が生じてしまったものである。よって、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

款	事務事業名	節	不用額
02款	公共下水道事業	工事請負費	2,721,940

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「維持管理事業」について、審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○投資的事業

抽出により「公共下水道事業・28-2工区管渠築造工事」について、書面審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○現地踏査

抽出により「公共下水道事業・28-2工区管渠築造工事」について、現地踏査を実施し、契約事項が適切に履行されていることを確認した。

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに270,127千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
28年度	270,127	270,127	0	0	0	0
27年度	149,509	149,509	0	0	0	0
比較	額	120,618	120,618	0	0	0
増減	率	80.68	80.68	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は270,127千円で、最終予算額276,453千円に対する収入率は97.71%（前年度98.33%）、調定額270,841千円に対する収入率は99.74%（前年度99.66%）となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は714千円となっている。前年度に比べ収入済額は120,618千円、収入未済額は202千円それぞれ増加している。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	276,453	270,841	270,127	0	714	97.71	99.74
27年度	152,049	150,021	149,509	0	512	98.33	99.66
比較	額	124,404	120,618	0	202		
増減	率	81.82	80.54	80.68	-	39.45	

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
分担金及び負担金	7,680	2.84	4,370	2.92	3,310	75.74
使用料及び手数料	30,545	11.31	29,261	19.57	1,284	4.39
県支出金	3,220	1.19	-	-	3,220	-
繰入金	228,518	84.60	115,713	77.40	112,805	97.49
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	-
諸収入	164	0.06	164	0.11	0	0.00
計	270,127	100.00	149,508	100.00	120,619	80.68

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について、審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年に比べ収入未済額は202千円の増加となっている。収入未済額が年々増加している現状を踏まえ、財政の健全化及び負担の公平性の観点からも、更なる徴収体制、収納対策等の強化により、収入未済額の解消を望む。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	28年度	27年度	比較増減
分担金（現年度分）	20,000	40,000	▲20,000
分担金（滞納繰越分）	160,000	140,000	20,000
下水道使用料（現年度分）	375,542	232,128	143,414
下水道使用料（滞納繰越分）	158,094	99,695	58,399
計	713,636	511,823	201,813

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は270,127千円で、最終予算額276,453千円に対する執行率は97.71%（前年度98.33%）となっている。不用額は6,326千円となっている。前年度に比べ支出済額は120,618千円（80.68%）、不用額は3,786千円（149.06%）それぞれ増加している。

款別に決算状況をみると、前年度に比べ総務費が22,239千円（208.27%）、管理費が3,859千円（10.94%）、公債費が94,520千円（91.29%）それぞれ増加している。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度	276,453	270,127	0	6,326	97.71	
27年度	152,049	149,509	0	2,540	98.33	
比較 増減	額	124,404	120,618	0	3,786	
	率	81.82	80.68	-	149.06	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
総務費	32,917	12.19	10,678	7.14	22,239	208.27
管理費	39,148	14.49	35,289	23.60	3,859	10.94
公債費	198,062	73.32	103,542	69.25	94,520	91.29
計	270,127	100.00	149,509	100.00	120,618	80.68

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、補償金の確定が年度末となり、補正予算に計上することが困難であり、不用額が生じてしまったものである。よって、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

款	事務事業名	節	不用額
01款	一般管理費	補償、補てん及び賠償金	3,182,098

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「維持管理費」について、審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○投資的事業

抽出により「農業集落排水事業・広馬場地区汚水公共枡取出工事」について、書面審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

(8) 学校給食事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入134,819千円、歳出134,758千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）はともに61千円で、これから前年度実質収支額80千円を控除した額（単年度収支）は、19千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
28年度	134,819	134,758	61	0	61	▲19	
27年度	139,260	139,180	80	0	80	▲226	
比較	額	▲4,441	▲4,422	▲19	0	▲19	207
増減	率	▲3.19	▲3.18	▲23.75	-	▲23.75	▲91.59

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は134,819千円で、最終予算額136,426千円に対する収入率は98.82%（前年度96.93%）、調定額138,717千円に対する収入率は97.19%（前年度96.94%）となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は3,898千円となっている。前年度に比べ収入済額は4,441千円、収入未済額は498千円それぞれ減少している。

款別に決算状況をみると、前年度に比べ使用料及び手数料が5千円（166.67%）、繰入金が357千円（0.51%）、諸収入が123千円それぞれ増加している。その一方で事業収入が4,699千円（6.78%）、繰出金が227千円（74.18%）それぞれ減少している。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	136,426	138,717	134,819	0	3,898	98.82	97.19	
27年度	143,668	143,656	139,260	0	4,396	96.93	96.94	
比較	額	▲7,242	▲4,939	▲4,441	0	▲498		
増減	率	▲5.04	▲3.44	▲3.19	-	▲11.33		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
事業収入	64,587	47.91	69,286	49.75	▲4,699	▲6.78
使用料及び手数料	8	0.01	3	0.00	5	166.67
繰入金	69,961	51.89	69,604	49.98	357	0.51
繰越金	79	0.06	306	0.22	▲227	▲74.18
諸収入	184	0.14	61	0.04	123	201.64
計	134,819	100.00	139,260	100.00	▲4,441	▲3.19

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について、審査を実施したところ、事務が適切に行われていることを確認した。前年度に比べ収入未済額は498千円の減少となっており、その取組は評価するところである。今後も徴収体制、収納対策等の強化により、収入未済額の解消を強く望む。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	28年度	27年度	比較増減
事業収入（現年度分）	860,360	1,339,200	▲478,840
事業収入（滞納繰越分）	3,038,050	3,057,306	▲19,256
計	3,898,410	4,396,506	▲498,096

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は134,758千円で、最終予算額136,426千円に対する執行率は98.78%（前年度96.88%）となっている。不用額は1,668千円となっている。前年度に比べ支出済額は4,422千円（3.18%）、不用額は2,820千円（62.83%）それぞれ減少している。

款別に決算状況をみると、前年度に比べ総務費は4,158千円（6.59%）、事業費は264千円（0.35%）それぞれ減少している。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度	136,426	134,758	0	1,668	98.78	
27年度	143,668	139,180	0	4,488	96.88	
比較 増減	額	▲7,242	▲4,422	0	▲2,820	
	率	▲5.04	▲3.18	-	▲62.83	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
総務費	58,985	43.77	63,143	45.37	▲4,158	▲6.59
事業費	75,773	56.23	76,037	54.63	▲264	▲0.35
公債費	0	0.00	0	0.00	0	-
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	134,758	100.00	139,180	100.00	▲4,422	▲3.18

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「学校給食センター維持管理費」について、審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

(9) 太陽光発電事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入32,836千円、歳出31,300千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）はともに1,536千円で、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、148千円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
28年度	32,836	31,300	1,536	0	1,536	148	
27年度	196,310	194,922	1,388	0	1,388	1,388	
比較	額	▲163,474	▲163,622	148	0	148	▲1,240
増減	率	▲83.27	▲83.94	-	-	-	▲89.34

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は32,836千円で、最終予算額31,749千円に対する収入率は103.42%（前年度99.55%）、調定額32,836千円に対する収入率は前年度と同様の100%である。不納欠損額、収入未済額は0円となっている。前年度に比べ収入済額は163,474千円の減少となっている。

款別に決算状況をみると、前年に比べ事業収入が841千円（2.60%）の減少、繰越金が1,388千円の皆増、財産収入、繰入金はそれぞれ皆減となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	31,749	32,836	32,836	0	0	103.42	100.00	
27年度	197,206	196,310	196,310	0	0	99.55	100.00	
比較	額	▲165,457	▲163,474	▲163,474	0	0		
増減	率	▲83.90	▲83.27	▲83.27	-	-		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
事業収入	31,448	95.77	32,289	16.45	▲841	▲2.60
財産収入	0	0.00	21	0.01	▲21	▲100.00
繰越金	1,388	4.23	0	0.00	1,388	皆増
繰入金	0	0.00	164,000	83.54	▲164,000	皆減
計	32,836	100.00	196,310	100.00	▲163,474	▲83.27

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は31,300千円で、最終予算額31,749千円に対する執行率は98.59%（前年度98.84%）となっている。不用額は449千円となっている。前年度に比べ支出済額は163,622千円（83.94%）、不用額は1,835千円（80.34%）それぞれ減少している。

歳出決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度	31,749	31,300	0	449	98.59	
27年度	197,206	194,922	0	2,284	98.84	
比較増減	額	▲165,457	▲163,622	0	▲1,835	
	率	▲83.90	▲83.94	—	▲80.34	

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

款	28年度		27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
総務費	26,848	85.78	186,569	95.71	▲159,721	▲85.61
管理費	4,452	14.22	8,353	4.29	▲3,901	▲46.70
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	31,300	100.00	194,922	100.00	▲163,622	▲83.94

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「基金発電運用管理事業」について、審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

3 公有財産の状況

(1) 土地及び建物

土地の当該年度末における現在高は、行政財産が3,431,797㎡、普通財産が1,061,725㎡、合計で4,493,522㎡となっている。前年度に比べ行政財産は338㎡の増加、普通財産は1,062㎡の減少、合計で724㎡の減少となっている。

建物の当年度末における現在高は、行政財産が58,414㎡、普通財産が1,142㎡、合計で59,556㎡となっている。前年度に比べ行政財産は126㎡の増加、普通財産の増減はなく、合計で126㎡の増加となっている。

土地及び建物の現在高

(単位：㎡)

区分		28年度末	27年度末	比較増減	
土地	行政財産	3,431,797	3,431,459	338	
	内訳	一般会計	3,421,685	3,421,347	338
		公共下水道事業特別会計	108	108	0
		農業集落排水事業特別会計	7,600	7,600	0
		学校給食事業特別会計	2,404	2,404	0
	普通財産	1,061,725	1,062,787	▲1,062	
計	4,493,522	4,494,246	▲724		
建物	行政財産	58,414	58,288	126	
	内訳	一般会計	56,599	56,473	126
		農業集落排水事業特別会計	1,089	1,089	0
		学校給食事業特別会計	726	726	0
	普通財産	1,142	1,142	0	
計	59,556	59,430	126		

(2) 有価証券

当該年度末における現在高は、株数は7,840株、額面は392,000円となっている。当年度中の増減はなく、前年度末と同額である。

(3) 出資による権利

当該年度末における現在高は、出資金が103,301,000円、出損金が13,143,400円、寄託金が820,000円、合計で117,264,400円となっている。当年度中の増減はなく、前年度末と同額である。

(4) 物品等

当該年度末における物品の現在高は、車両が45台、その他が18台となっている。当年度中の増減はなく、前年度末と同数である。

物品等の現在高

(単位：台)

区分		28年度末	27年度末	比較増減
車両	一般会計	41	41	0
	介護保険特別会計	1	1	0
	公共下水道事業特別会計	1	1	0
	農業集落排水事業特別会計	1	1	0
	学校給食事業特別会計	1	1	0
	計	45	45	0
その他	一般会計	15	15	0
	学校給食事業特別会計	3	3	0
	計	18	18	0

(5) 物権

当該年度末における所有している物権は、しんとう温泉の源泉権となっている。当年度中の増減はなく、前年度末と同数である。

4 基金の状況

全会計の当該年度末における基金残高は、5,293,948,194円で、前年度に比べ40,507,687円の増加となっている。

一般会計と特別会計を合わせた基金数は、地域福祉基金、ふるさと創生基金及び土地開発基金が廃止され、12となっている。

基金の状況

(単位：円)

区分		28年度末	27年度末	比較増減
一般会計	財政調整基金	2,380,300,695	2,220,176,845	160,123,850
	減債基金	238,062,262	317,106,430	▲79,044,168
	特定防衛施設周辺整備基金	30,893,000	30,893,000	0
	社会福祉施設整備基金	204,337,070	34,270,321	170,066,749
	地域福祉基金	0	166,030,000	▲166,030,000
	ふるさと創生基金	0	36,717,533	▲36,717,533
	農業災害基金	10,000,003	5,598,097	4,401,906
	農業用水維持管理基金	1,529,623,293	1,617,076,464	▲87,453,171
	義務教育施設整備基金	141,121,303	159,021,257	▲17,899,954
	社会教育施設整備基金	507,427,073	280,750,450	226,676,623
	土地開発基金	0	155,858,004	▲155,858,004
	収入印紙等購買基金	1,000,000	1,000,000	0
	計	5,042,764,699	5,024,498,401	18,266,298
特別会計	国民健康保険基金	210,278,782	209,944,494	334,288
	介護給付費準備基金	33,874,642	13,853,805	20,020,837
	太陽光発電所維持管理基金	7,030,071	5,143,807	1,886,264
	計	251,183,495	228,942,106	22,241,389
合計		5,293,948,194	5,253,440,507	40,507,687

※ 収入印紙等購買基金の残高は、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の額面を合算した金額となっている。

5 村債の状況

全会計の当年度末における村債残高は、7,047,019,323円で、前年度に比べ323,242,356円の減少となっている。当該年度中における、発行額は289,200,000円、償還額は612,442,356円となっている。発行額の内訳は、一般会計が178,000,000円、公共下水道事業特別会計が111,200,000円となっている。その内容は、一般会計は全て臨時財政対策債である。公共下水道事業特別会計は特定環境保全公共下水道事業債が16,000,000円、公共下水道事業債が93,400,000円及び流域下水道事業債が1,800,000円となっている。

各会計における村債の状況

(単位：円)

区 分	27年度末残高	当該年度中増減		28年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	3,114,117,593	178,000,000	332,573,185	2,959,544,408
介護保険特別会計	-	-	-	-
住宅新築資金等貸付特別会計	57,572,042	0	13,613,731	43,958,311
公共下水道事業特別会計	2,440,021,314	111,200,000	102,568,482	2,448,652,832
農業集落排水事業特別会計	1,758,550,730	0	163,686,958	1,594,863,772
計	7,370,261,679	289,200,000	612,442,356	7,047,019,323

6 財政分析（普通会計）

(1) 普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体毎に一般会計の範囲が異なっているために、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政状況調査等において統一的に用いられる会計区分である。以降、この普通会計をベースとして財政分析を行う。

なお、本村においては、一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び学校給食事業特別会計の合計から各会計間の繰入、繰出等の重複する部分を控除したものが普通会計である。

(2) 決算規模及び決算収支

普通会計の決算額は、歳入6,458,427千円、歳出6,251,822千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）は206,605千円で、形式収支から翌年度繰越財源11,645千円を差引いた額（実質収支）は194,960千円で、これから前年度実質収支額188,983千円を控除した額（単年度収支）は、5,977千円の黒字となっている。

年度別決算収支

（単位：千円）

区 分	28年度	27年度	26年度
歳 入 (A)	6,458,427	6,219,918	6,270,743
歳 出 (B)	6,251,822	5,950,803	5,993,114
形式収支 (C) = (A) - (B)	206,605	269,115	277,629
翌年度繰越財源 (D)	11,645	80,132	118,812
実質収支 (E) = (C) - (D)	194,960	188,983	158,817
単年度収支 (E) - 前年度(E)	5,977	30,166	32,055

(3) 歳入の構成

○ 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比は50.98%対49.02%で、自主財源の構成比率は前年度に比べ8.10ポイント向上している。決算額は、前年度に比べ自主財源は625,167千円の増加、依存財源は386,658千円の減少となっている。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	28年度		27年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,292,194	50.98	2,667,027	42.88	3,022,379	48.20
依存財源	3,166,233	49.02	3,552,891	57.12	3,248,364	51.80
計	6,458,427	100.00	6,219,918	100.00	6,270,743	100.00

- ・自主財源 村税、使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
- ・依存財源 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等の自主財源以外のものをいう。

(4) 歳出の構成

義務的経費は、2,202,089千円で、前年度に比べ100,167千円の増加となっている。これは、扶助費及び公債費の増加によるものである。

投資的経費は、684,486千円で、前年度に比べ333,785千円の減少となっている。

その他の経費は、3,365,247千円で、前年度に比べ534,637千円の増加となっている。これは基金の統廃合により、積立金が増加したことによるものである。

性質別歳出決算額年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		28年度		27年度		26年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	739,782	11.83	753,802	12.67	759,452	12.67
	扶助費	1,080,051	17.28	998,254	16.78	921,657	15.38
	公債費	382,256	6.11	349,866	5.88	330,863	5.52
	小計	2,202,089	35.22	2,101,922	35.32	2,011,972	33.57
投資的経費	普通建設事業費	684,486	10.95	1,018,271	17.11	1,227,177	20.48
その他の経費	物件費	1,289,650	20.63	1,172,387	19.70	1,023,095	17.07
	維持補修費	33,135	0.53	30,864	0.52	36,402	0.61
	補助費等	554,545	8.87	532,961	8.96	679,410	11.34
	繰出金	807,269	12.91	864,789	14.53	699,725	11.68
	積立金	679,848	10.87	228,809	3.85	314,533	5.25
	投資及び出資金・貸付金	800	0.01	800	0.01	800	0.01
	小計	3,365,247	53.83	2,830,610	47.57	2,753,965	45.95
合計		6,251,822	100.00	5,950,803	100.00	5,993,114	100.00

(5) 主要財政指標

財政力指数は0.54%で、前年度の0.53%に比べ0.01ポイント上がっており、僅かではあるが財政力が向上した。

経常収支比率は95.1%で、前年度の94.3%に比べ0.8ポイント悪化しており、財政が硬直していることを示している。

実質公債費比率は8.2%で、前年度の7.4%に比べ0.8ポイント悪化しており、公債費による財政負担の割合が高いことを示している。これは、地方交付税や各種交付金の減少、公債費の増加によるものである。

普通会計主要財政指標

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
財政力指数(過去3箇年平均)	0.54	0.53	0.52	0.52	0.52
経常収支比率(臨財債を一般財源に含む)	95.1	94.3	95.8	87.9	87.6
実質公債費比率(過去3箇年平均)	8.2	7.4	6.8	6.2	6.0

- ・ 財政力指数 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。指数が高いほど財政力に余裕があるとされ、指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- ・ 経常収支比率 当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。
町村にあっては75%程度が妥当とされ、これを上回るほど財政が硬直しているとされている。
- ・ 実質公債費比率 公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、平成17年度決算から新たな指標として設定された。この指標が18%以上になると起債にあたり許可が必要とされる。当然のごとく、本比率については、低い方が望ましいとされている。

第6節 審査意見

平成28年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入10,322,599千円、歳出9,922,937千円となっている。歳入から歳出を差引した額（形式収支）は399,662千円で、形式収支から翌年度繰越財源11,645千円を差引した額（実質収支）は388,017千円で、これから前年度実質収支額353,657千円を控除した額（実質単年度収支）は、34,360千円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入6,381,680千円、歳出6,175,136千円となっている。歳入から歳出を差引した額（形式収支）は206,544千円で、形式収支から翌年度繰越財源11,645千円を差引した額（実質収支）は194,899千円で、これから前年度実質収支額192,737千円を控除した額（実質単年度収支）は、2,162千円の黒字となっている。

特別会計の決算額は、歳入3,940,919千円、歳出3,747,801千円となっている。歳入から歳出を差引した額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引した額（実質収支）ともに193,118千円で、これから前年度実質収支額160,921千円を控除した額（実質単年度収支）は、32,197千円の黒字となっている。

歳入をみると、一般会計における歳入決算額の23.39%の割合を占める村税は、収入済額が1,492,464千円（前年度1,447,146千円）、収入率が92.04%（前年度90.82%）で前年度に比べ1.22ポイント向上している。徴収対策の強化に取り組む収入未済額が減少したこと及び前年度に引き続き収入率が90%を超えていることは評価できる。また、児童保育費負担金においても、前年度に引き続き収入未済額が減少しており、今後も収入未済額の減少及び収入率の向上のために努力されたい。その一方で、住宅使用料は、収入率が37.12%（前年度36.79%）で前年度に比べ0.33ポイント向上しているが、収入未済額は毎年度増加している。収入未済額の増加及び収入率が低調であることを踏まえ、これまでの徴収体制、徴収方法等を抜本的に見直し、早急に改善策を講じることを強く望む。

特別会計における国民健康保険税、公共下水道事業受益者負担金及び学校給食費は、前年度に比べ収入未済額が減少しているが、後期高齢者医療保険料、介護保険料、住宅新築資金等貸付金、公共下水道事業下水道使用料及び農業集落排水事業下水道使用料は、前年度に比べ収入未済額が増加している。負担の公平性の観点からも、所属を超えた連携等により更なる徴収対策を強化し、収入未済額の減少及び収入率の向上に取り組まされたい。

歳出をみると、一般会計6,175,136千円と特別会計3,747,799千円を合わせると9,922,935千円で、前年度に比べ154,743千円の増加となっている。今後も厳しい財政状況が続くものと想定されるため、費用対効果を十分検証の上、効果的かつ効率的な事務・事業の執行に努め、より健全な財政運営が図られるよう

努力されたい。

不用額については、一般会計276,401千円と特別会計253,893千円を合わせると530,294千円で、前年度に比べ52,317千円の増加となっている。また、抽出による審査の結果、やむを得ない事案であると認められたが、更に精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努め、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなど適切な対応を図り、財源の有効活用に努められたい。

財政指標をみると、財政力指数は0.54（前年度0.53）で、前年度に比べ0.01ポイント向上しており、僅かではあるが財政力は強くなっている。経常収支比率は95.1%（前年度94.3%）で、前年度に比べ0.8ポイント悪化しており、僅かではあるが財政は硬直している。実質公債費比率は8.2%（前年度7.4%）で、前年度に比べ0.8ポイント悪化しており、今後も村債の償還が続き、更に数値の悪化が予想される。

これまで、平成28年度における決算状況、財政状況等を見てきたところだが、これらの状況を勘案すると、当該年度においては適切な財政運営が行われ、健全な財政状況が維持されている。しかし、過去5年間の財政指標を比較してみると、前年度と同様に決して楽観視できる状況でないことを示している。

よって、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、費用対効果を検証するとともに、発想の転換と創意工夫による事業等の見直しを行い、限られた財源の中で、より効果的かつ効率的な執行に心掛けることを望む。

最後となるが、近年、情報公開請求等が話題に挙げられることが多くなっており、今後の社会経済情勢の変化を的確に把握し、事務事業の見直し、効率的な歳出の削減及び地域資源の活用を図り、更に第6次榛東村総合計画の将来像『子どもに夢を みんなに福祉と安心を』を合い言葉に、村民満足度が高まるような施策が展開されることを期待する。

第2章 基金運用状況に関する審査

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、榛東村長から審査に付された次の基金に係る当該年度の運用状況について同法の定めるところにより審査を実施した。

「榛東村土地開発基金」

「榛東村収入印紙等購買基金」

2 審査の方法

村長から送付を受けた基金の管理に関する調書及び関係書類に基づき実施したほか、その執行及び管理状況について関係職員から直接説明を受けるとともに必要な聞き取りを行った。また、例月現金出納検査及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、収入印紙、群馬県証紙の残高については、例月現金出納検査において、確認を行った。

3 基金運用の概要及び状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公用地に供する土地又は公共の利益のために必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたが、今後の見込みがないため、本年度で廃止され、基金に属する現金は、社会教育施設整備基金に繰り入れたことを確認した。

(2) 収入印紙等購買基金

本基金は、住民の利便のため、一般旅券発給事務等に係る収入印紙及び群馬県証紙の売りさばきの事務を行うこと目的として設置されたもので、条例上の基金の額は100万円である。

当年度決算においては、現金168,120円、収入印紙494,400円、群馬県証紙337,480円による保有となっている。

年度末における定額運用基金の状況

(単位：円・㎡)

区分		28年度末	27年度末	比較増減
土地開発基金	現金	0	155,858,004	▲155,858,004
	土地	0	0	0
収入印紙等購買基金	収入印紙	168,120	287,300	▲119,180
	群馬県収入証紙	494,400	318,180	176,220
	現金	337,480	394,520	▲57,040
	計	1,000,000	1,000,000	0

4 審査の結果

当年度における榛東村土地開発基金及び収入印紙等購買基金の運用状況について、地方自治法、榛東村土地開発基金条例、榛東村収入印紙等購買基金条例及びその他関係法令に照らし審査した結果、調書等の計数は正確であり、かつ、適切に運用処理されているものと認められた。

第3章 水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された平成28年度榛東村上水道事業会計決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

第2節 審査の期日

平成29年7月19日

第3節 審査の方法

村長から審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成され、計数の誤りがないか確認し、また、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。審査にあたっては、その事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されていたかについて、特に意を用いて行った。また、例月現金出納検査及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査及び定期監査において、確認を行った。

第4節 審査の結果

村長から審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

当該年度における給水人口は14,614人で、前年度に比べ32人(0.22%)の増加となっている。給水件数は5,563件で、前年度に比べ109件(2.00%)の増加となっている。総配水量は2,170,020 m^3 で、前年度に比べ59,495 m^3 (2.82%)の増加となっている。総有収水量は1,616,104 m^3 で、前年度に比べ4,731 m^3 (0.29%)の減少となっている。また、有収率は74.5%で、前年度に比べ2.3ポイントの低下となっている。

業務概要

年度 区分 (単位)	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
総人口 (人)	14,629	14,597	14,646	14,614	14,650
	0.22	▲0.33	0.22	▲0.25	▲0.46
給水人口 (人)	14,614	14,582	14,631	14,599	14,635
	0.22	▲0.33	0.22	▲0.25	▲0.46
給水件数 (件)	5,563	5,454	5,383	5,345	5,268
	2.00	1.32	0.71	1.46	0.80
総配水量 (m ³) (A)	2,170,020	2,110,525	1,987,108	2,076,921	2,101,569
	2.82	6.21	▲4.32	▲1.17	▲1.97
1日最大配水量 (m ³)	7,581	6,908	6,251	6,674	6,634
	9.74	10.51	▲6.34	0.60	▲4.34
総有収水量 (m ³) (B)	1,616,104	1,620,835	1,614,600	1,667,496	1,673,725
	▲0.29	0.39	▲3.17	▲0.37	▲2.00
1人1日平均有収水量 (リットル)	243	244	243	250	249
	▲0.41	0.41	▲2.80	0.40	1.58
有収率 (%) (B/A) 同規模団体平均 81.46	74.50	76.80	81.30	80.29	79.64
	▲2.30	▲4.50	1.01	0.65	▲0.03
給水普及率 (%) 同規模団体平均 80.10	99.90	99.90	99.90	99.90	99.90
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 下段については、総人口から1人1日平均有収水量までについては対前年度比(%)、有収率及び普及率については前年度増減数値となっている。

※ 同規模団体(給水人口1万人以上1.5万人未満)平均は、地方公営企業決算状況調査を基に群馬県及び総務省が作成・公表している平成27年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(2) 施設整備状況

建設改良費の決算額は42,022千円で、前年度40,073千円に比べ1,949千円の増加となっている。

当該年度における主な事業は、配水管布設工事(老朽管の布設替等)、南部浄水場残留塩素計更新工事である。

なお、南部浄水場残留塩素計更新工事については、書面審査及び現地踏査を実施し、予算及び関連事務が適切に執行されていること及び契約事項が適切に履行されていることを確認した。

2 予算執行状況等

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は313,415千円で、予算額311,191千円に対して収入率は100.71%、2,224千円の増加となっている。

他方、収益的支出の決算額は273,429千円で、予算額280,932千円に対して執行率は97.33%、不用額は7,503千円となっている。

前年度と比べると、収入は全体で1,424千円の減少、支出は全体で11,674千円の増加となっている。支出の増加した要因は営業費用の増加によるものである。

収益的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
28年度	営業収益	242,388	243,792	100.58	1,404
	営業外収益	68,802	69,623	101.19	821
	特別利益	1	0	0.00	▲1
	計	311,191	313,415	100.71	2,224
27年度	営業収益	246,885	244,135	98.89	▲2,750
	営業外収益	68,508	70,702	103.20	2,194
	特別利益	3	2	66.67	▲1
	計	315,396	314,839	99.82	▲557
比較 増減	営業収益	▲4,497	▲343	1.69	4,154
	営業外収益	294	▲1,079	▲2.01	▲1,373
	特別利益	▲2	▲2	▲66.67	0
	計	▲4,205	▲1,424	0.89	2,781

収益的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
28年度	営業費用	264,780	258,020	97.45	6,760
	営業外費用	15,470	15,367	99.33	103
	特別損失	100	42	42.00	58
	予備費	582	0	0.00	582
	計	280,932	273,429	97.33	7,503
27年度	営業費用	253,087	244,780	96.72	8,307
	営業外費用	17,091	16,967	99.27	124
	特別損失	100	8	8.00	92
	予備費	885	0	0.00	885
	計	271,163	261,755	96.53	9,408
比較 増減	営業費用	11,693	13,240	0.73	▲1,547
	営業外費用	▲1,621	▲1,600	0.06	▲21
	特別損失	0	34	34.00	▲34
	予備費	▲303	0	0.00	▲303
	計	9,769	11,674	0.80	▲1,905

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5,000千円で、予算額5,540千円に対して収入率は90.25%、540千円の減少となっている。

他方、資本的支出の決算額は70,622千円で、予算額71,184千円に対して執行率は99.21%、不用額は562千円となっている。

前年度と比べると、収入は全体で240千円の減少、支出は全体で3,159千円の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額65,622千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,069千円並びに過年度分損益勘定留保資金62,553千円で補てんしている。

資本的收入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
28年度	企業債	5,000	5,000	100.00	0
	国庫補助金	0	0	-	-
	工事負担金	540	0	0.00	▲540
	計	5,540	5,000	90.25	▲540
27年度	企業債	5,000	5,000	100.00	0
	国庫補助金	0	0	-	0
	工事負担金	540	240	44.44	▲300
	計	5,540	5,240	94.58	▲300
比較 増減	企業債	0	0	0.00	0
	国庫補助金	0	0	0.00	0
	工事負担金	0	▲240	▲44.44	▲240
	計	0	▲240	▲4.33	▲240

資本的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
28年度	建設改良費	42,583	42,022	98.68	561
	企業債償還金	28,601	28,600	100.00	1
	計	71,184	70,622	99.21	562
27年度	建設改良費	41,806	40,073	95.85	1,733
	企業債償還金	27,392	27,390	99.99	2
	計	69,198	67,463	97.49	1,735
比較 増減	建設改良費	777	1,949	2.83	▲1,172
	企業債償還金	1,209	1,210	0.01	▲1
	計	1,986	3,159	1.72	▲1,173

3 経営成績

(1) 概要

当年度の総収益は294,590千円で、前年度に比べ1,390千円の減少となっている。また、総収益の76.68%を占める営業収益は225,910千円で、前年度に比べ315千円の減少となっている。

他方、総費用は258,203千円で、前年度に比べ12,132千円の増加となっている。また、総費用の96.54%を占める営業費用は249,273千円で、前年度に比べ12,800千円の増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた金額は正数（プラス）となり、純利益が36,387千円生じている。

なお、当該年度及び前年度の損益計算書は次のとおりである。

経営成績及び主要な利益指標

(単位：千円・%)

年度 区分 (単位)	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
総収益	294,590	295,980	291,626	245,709	246,874
うち営業収益	225,910	226,225	225,048	232,226	233,372
総費用	258,203	246,071	251,046	246,430	247,176
うち営業費用	249,273	236,473	240,021	235,373	235,390
純利益・純損失	36,387	49,908	40,580	▲721	▲302
前年度繰越利益剰余金	24,340	27,957	41,089	41,810	42,112
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	967,885	—	—
当年度末未処分利益剰余金	60,727	77,865	1,049,554	41,089	41,810
総収益対総費用比率	114.09	120.28	116.16	99.71	99.88
営業収益対営業費用比率	90.63	95.67	93.76	98.66	99.14

損益計算書

(単位：千円)

科 目	28年度			27年度		
	金 額			金 額		
営業収益						
給水収益	223,521			223,878		
受託工事収益	0			0		
その他営業収益	2,389	225,910		2,347	226,225	
営業費用						
原水及び浄水費	64,093			64,408		
配水及び給水費	49,226			40,524		
受託工事費	0			0		
総係費	23,945			20,255		
減価償却費	111,480			111,122		
その他営業費用	0			0		
資産減耗費	529	249,273		164	236,473	
営業損失			23,363			10,248
営業外収益						
受取利息	4,132			4,185		
土地物件収益	116			116		
長期前受金戻入	52,524			53,525		
雑収益	11,908	68,680		11,927	69,753	
営業外費用						
支払利息	8,888			9,591		
雑支出	0	8,888	59,792	0	9,591	60,162
経常利益			36,429			49,914
特別利益						
特別利益	0	0		2	2	
特別損失						
特別損失	42	42	▲42	8	8	▲6
当年度純利益			36,387			49,908
前年度繰越利益剰余金			24,340			27,957
その他未処分利益剰余金			0			0
当年度末未処分利益剰余金			60,727			77,865

(2) 営業収益及び営業費用

当該年度における営業収益は225,910千円で、前年度（226,225千円）に比べ315千円の減少となっている。これは、前年度に比べ営業収益の98.94%を占めている給水収益の減少によるものである。

他方、営業費用は249,273千円で、前年度（236,473千円）に比べ12,800千円の増加となっている。これは、前年度に比べ配水及び給水費、総係費のそれぞれ増加によるものである。

なお、営業費用のうち受水費、職員給与費、減価償却費の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

受水費

(単位：千円・%)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	同規模 団体平均
受水費	68,591	63,612	63,415	63,359	63,311	
対費用合計比率	26.6	25.9	25.26	25.71	25.61	11.80
対給水収益比率	30.7	28.4	28.45	27.53	26.82	

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成27年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

職員給与費

(単位：千円・%)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	同規模 団体平均
職員給与費	20,443	17,046	18,780	17,812	22,306	
対費用合計比率	7.9	6.6	7.48	7.23	9.02	11.44
対給水収益比率	9.1	7.3	8.42	7.74	9.45	12.91

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成27年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

減価償却費

(単位：千円・%)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	同規模 団体平均
減価償却費	111,480	111,122	109,357	112,325	105,713	
対費用合計比率	43.2	45.2	43.56	45.58	42.77	42.32
対給水収益比率	49.9	49.6	49.06	48.81	44.78	47.76

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成27年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(3) 営業外収益及び営業外費用

当該年度における営業外収益は68,680千円で、前年度（69,753千円）に比べ1,073千円の減少となっている。

他方、営業外費用は8,888千円で、前年度（9,591千円）に比べ703千円の減少となっている。これは、支払利息の減少によるものである。

なお、営業外費用のうち支払利息の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

支払利息

(単位：千円・%)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	同規模 団体平均
支払利息	8,888	9,591	10,231	10,835	11,379	——
対費用合計比率	3.4	3.9	4.08	4.40	4.60	8.67
対給水収益比率	4.0	4.3	4.59	4.71	4.82	9.79
企業債残高	381,349	404,949	427,339	448,753	469,143	——

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成27年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(4) 特別利益及び特別損失

当該年度における特別利益は0円、特別損失は42千円となっている。

(5) 剰余金計算

当該年度における当年度末未処分利益剰余金（60,727千円）は、当年度純利益（36,387千円）と前年度繰越利益剰余金（24,340千円）を加えたものとなっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当該年度末の資産をみると、固定資産が2,599,956千円、流動資産が846,308千円で、合わせて3,446,264千円となっている。前年度に比べ固定資産は69,677千円の減少、流動資産は30,053千円の増加となっている。この要因は、有形固定資産においては減価償却、流動資産においては現金預金及び未収金の増加によるものである。

続いて、負債及び資本をみると、負債については、固定負債が353,847千円、流動負債が520,643千円、繰延収益が1,036,844千円で、合わせて1,911,334千円となっている。前年度に比べ固定負債は22,500千円、流動負債は4,366千円、繰延収益は49,145千円それぞれ減少している。この要因は、固定負債及び流動負債においては建設改良費等企業債、繰延収益においては長期前受金のそれぞれ減少によるものである。

他方、資本については、資本金が1,125,611千円、剰余金が409,319千円で、合わせて1,534,930千円となっている。前年度に比べ剰余金が36,387千円の増加となっている。この要因は利益積立金の積立によるものである。

なお、当該年度及び前年度の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	28年度				27年度			
	金 額				金 額			
(資産の部)								
固定資産								
有形固定資産								
土地		137,584				137,584		
建物	71,418				71,418			
減価償却累計額	▲36,312	35,106			▲34,577	36,841		
構築物	3,691,622				3,658,383			
減価償却累計額	▲1,659,851	2,031,771			▲1,570,618	2,087,765		
機械及び装置	681,997				678,920			
減価償却累計額	▲494,021	187,976			▲478,920	200,000		
量水器	25,404				24,811			
減価償却累計額	▲18,852	6,552			▲18,606	6,205		
車輛及び運搬具	2,388				2,388			
減価償却累計額	▲1,678	710			▲1,413	975		
工具器具及び備品	3,060				3,060			
減価償却累計額	2,803	257			2,797	263		
建設仮勘定		0				0		
有形固定資産合計			2,399,956				2,469,633	
無形固定資産			0				0	
投資								
投資有価証券		200,000				200,000		
投資合計			200,000				200,000	
固定資産合計				2,599,956				2,669,633
流動資産								
現金預金			817,879				789,533	
未収金		28,320				26,824		
貸倒引当金		▲83	28,237			▲146	26,678	
貯蔵品			192				44	
前払費用			0				0	
流動資産合計				846,308				816,255
資産合計				3,446,264				3,485,888

貸借対照表

(単位：千円)

科目	28年度			27年度		
	金額			金額		
(負債の部)						
固定負債						
企業債						
建設改良費等企業債	353,847			376,347		
企業債合計		353,847			376,347	
固定負債合計			353,847			376,347
流動負債						
企業債						
建設改良費等企業債	27,503			28,602		
企業債合計		27,503			28,602	
未払金		7,695			11,150	
未払費用			480,955		480,955	
前受金						
引当金						
賞与引当金	640			524		
法定福利費引当金	226			193		
引当金合計		866			717	
預り金		3,624			3,585	
流動負債合計			520,643			525,009
繰延収益						
長期前受金		2,156,780			2,157,437	
長期前受金収益化累計額		▲1,119,936			▲1,071,448	
繰延収益合計			1,036,844			1,085,989
負債合計			1,911,334			1,987,345
(資本の部)						
資本金						
自己資本金						
固有資本金	2,843			2,843		
繰入資本金	77,171			77,171		
組入資本金	1,045,597	1,125,611		1,045,597	1,125,611	
借入資本金						
企業債			1,125,611			1,125,611
資本金合計						
資本合計			1,125,611			1,125,611
剰余金						
資本剰余金						
国庫補助金	62,379			62,379		
工事負担金	38,460			38,460		
受贈財産評価額	74,984			74,984		
その他の資本剰余金	19,244			19,244		
資本剰余金合計		195,067			195,067	
利益剰余金						
減債積立金	50,000			50,000		
利益積立金	53,525					
建設改良積立金	50,000			50,000		
当年度末未処分利益剰余金	60,727			77,865		
利益剰余金合計		214,252			177,865	
剰余金合計			409,319			372,932
資本合計			1,534,930			1,498,542
負債資本合計			3,446,264			3,485,888

(2) 財務比率

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は162.6%で、前年度に比べ7.1ポイントの上昇となっている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は44.5%で、前年度に比べ1.5ポイントの上昇、同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は137.7%で、前年度に比べ4.7ポイントの低下となっている。

財務比率等

(単位：％・回)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	同規模 団体平均
流動比率	162.6	155.5	146.60	150.72	143.18	398.29
当座比率			146.57	150.71	143.18	
流動資産回転率			7.41	7.98	7.48	
自己資本構成比率	44.5	43.0	41.25	69.33	73.02	66.16
固定資産対長期資本比率	137.7	142.4	148.45	96.16	93.08	88.08
固定資産構成比率			78.13	78.83	80.22	
固定比率			189.44	113.70	109.86	
固定負債構成比率			11.39	12.65	13.17	

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成27年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

流動比率（％）＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率（％）＝（自己資本金＋剰余金）／負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率（％）＝固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債）×100

(3) 企業債の状況

当該年度における企業債の発行額は5,000千円、償還額は28,599,437円となっている。

なお、当該年度末における未償還残高は、381,349,281円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金等の状況

当該年度における水道料金未収金は28,317,742円で、前年度に比べ1,493,889円（5.57%）の増加となっている。

また、当該年度における不納欠損額は188,458円、不納欠損件数は135件となっている。

水道料金未収金の状況

(単位：円・%)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	
水道料金未収金	28,317,742	26,823,853	17,439,614	16,875,935	15,589,027	
比較増減	額	1,493,889	9,384,239	563,679	1,286,908	2,855,864
	率	5.57	53.81	3.34	8.26	22.43

不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
不納欠損額	188,458	0	164,431	155,827	285,970
不納欠損件数	135	0	49	53	140

第6節 審査意見

平成28年度における業務実績をみると、給水件数及び総配水量が増加しており、総配水量は前年度に比べ59,495m³の増加となっている。

経営成績をみると、当年度の総収益は294,590千円、総費用は258,203千円で、前年度に比べ総収益が1,390千円の減少、総費用が12,132千円の増加となっている。純利益については36,387千円で、前年度に比べ13,521千円の減少となっている。

水道料金未収金の状況をみると、毎年度増加の傾向にある。水道料金は事業収益の根幹をなすものであることから、水道料金を確実に徴収することが水道事業にとって必要不可欠である。よって、停水執行や滞納整理等を効果的に実施し、未収金の減少に必要な方策を講じられたい。

当年度の有収率をみると、有収率が74.5%で、2年連続で80%を超えることができず前年度に比べ2.3ポイント低下している。この要因は、水道施設等の老朽化による漏水、漏水修理に伴う排水及びその他不明水が原因と思慮されるが、極めて深刻な問題と捉えて有収率の向上対策を早急に講じられたい。

投資的事業をみると、今後も老朽化に伴う施設改修及び配水管布設替事業が予定されており、多額の費用を要することから、より一層の効率的な企業経営が求められる。

水道事業においては、地方公営企業法等の改正により、大幅な見直しが行われ、新たな基準を適用しているが、新基準では会計処理の見直しや追加が行われ、民間企業の会計基準により近いものとなった。今後の経営にあたっては、公営企業として独立採算の経営の効率化、経費の節減及び収益の確保を常に念頭におき、健全経営に努められたい。

なお、水道は重要なライフラインであり、災害等の緊急時を含め安定した工事の管理が求められるため、水道技術管理の継承に努められるとともに、職員的能力開発及び人材育成も図られたい。

最後となるが、水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、職員一人ひとりが組織の目標に対して共通認識を持ち、コミュニケーションを活性化させることにより、職員的能力や意欲、やる気を最大限に引き出すとともに、内部統制が働く活気あふれる組織づくりに努め、今後も安全で良質な水が、持続的に安定供給されることを望むものである。

第4章 財政の健全化等に関する審査

第1節 財政の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、榛東村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼として審査を行った。

2 審査の期日

平成29年8月2日

3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、昨年度同様に負数（マイナス）となることから、本比率は計上されていない。

実質公債費比率は8.2%で、前年度の7.4%と比べ0.8ポイント増加している。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	15.0
連結実質赤字比率	-	-	-	20.0
実質公債費比率	8.2	7.4	0.8	25.0
将来負担比率	-	-	-	350.0

※ 各比率において、比率が算定されない場合は「-」を記載している。

第2節 経営の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、榛東村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼として審査を行った。

2 審査の期間

平成29年8月2日

3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

いずれの会計においても、資金不足は生じていない。

資金不足比率

(単位：%)

会計名	平成28年度	平成27年度	比較増減	経営健全化基準
上水道事業会計	-	-	-	20.0
公共下水道事業特別会計	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	
太陽光発電事業特別会計	-	-	-	

※ 資金不足比率が算定されない場合は、「-」を記載している。